

# 経営比較分析表

千葉県 山武郡市広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	93.93	90.75	4,228

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
162,238	299.05	542.51

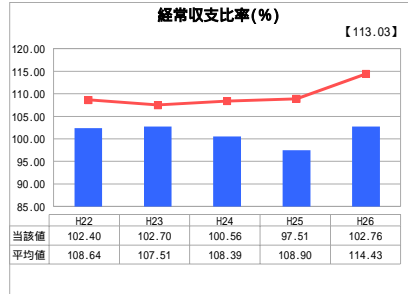
**グラフ凡例**

当該団体値(当該値)

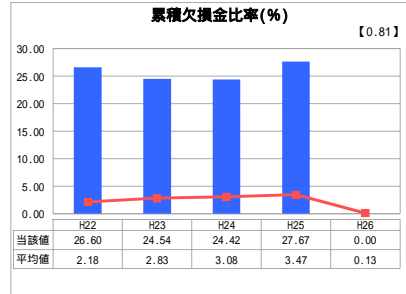
類似団体平均値(平均値)

【】 平成26年度全国平均

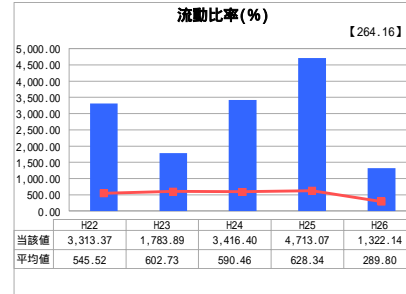
## 1. 経営の健全性・効率性



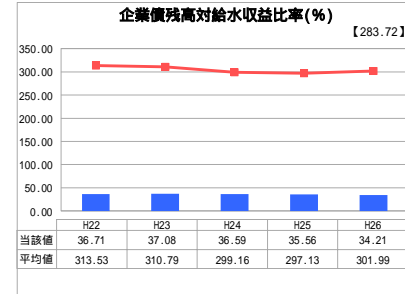
「経常損益」



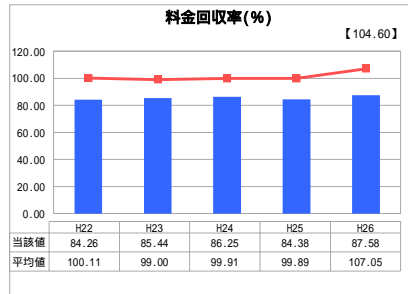
「累積欠損」



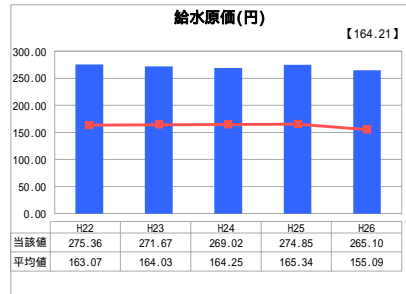
「支払能力」



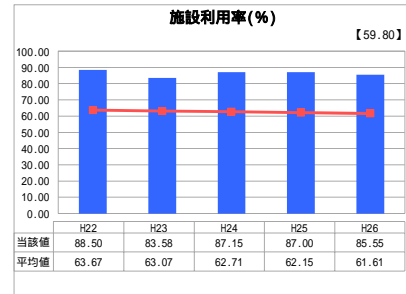
「債務残高」



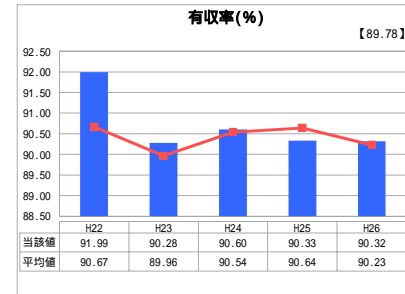
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

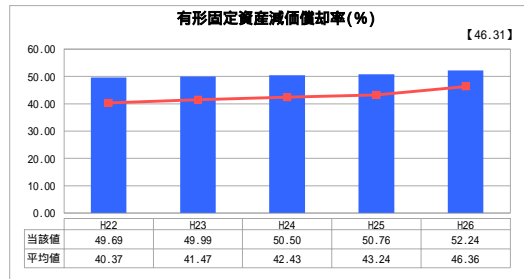


「施設の効率性」

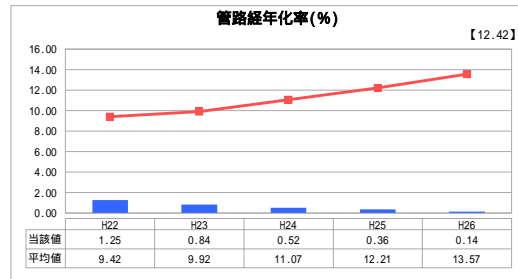


「供給した配水量の効率性」

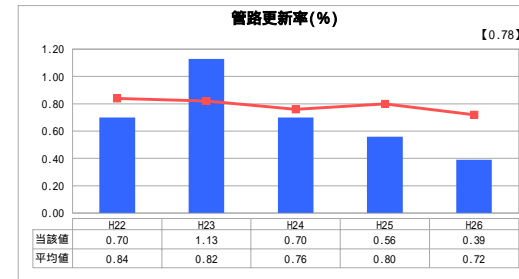
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、全国平均、類似団体平均値を下回っているが従来から事業の効率的運営に努めてきた結果、平成25年度を除き100%を上回っており収支は概ね良好といえる。累積欠損金比率は、平成25年度までは全国平均、類似団体平均値を上回って推移してましたが、平成26年度に公営企業会計制度の見直しにより累積欠損金は解消された。流動比率は、全国平均、類似団体平均値を上回っており、今後、見込まれている10年間の維持管理費用や建設改良事業の支払能力はあるとしている。

企業債残高対給水収益比率は、全国平均、類似団体平均値を大幅に下回っており、減少傾向で推移していることから良好といえる。今後も、企業債の借入は建設改良事業の投資規模を見極め適正な発行を行っている。

料金回収率は、全国平均、類似団体平均値を下回っているが、これは水道事業費用を給水収益だけでは賄えないため一般会計や千葉県から高料金対策補助金により収入を確保している。

給水原価は全国平均、類似団体平均値を上回っている。この主な要因は、山武水道を含む九十九里地域では良質で豊富な水源が無いため遠く利根川に水源を求めていることから、県内の他の地域よりも単価が割高となり単価を押し上げる必要があり、給水原価を押し上げている。

施設利用率は、全国平均、類似団体平均値を上回っており効率的に施設が利用されている。今後は水道施設の統廃合等により更に効率的な水運用を図ることとしている。

有収率は、全国平均、類似団体平均値と同等に推移している。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、全国平均、類似団体平均値を上回っている。水道施設が法定耐用年数に近づいている状態にある。

管路経年率は、全国平均、類似団体平均値を下回っている。

管路更新率については、全国平均、類似団体平均値を下回っている。今後、創設期に整備した多くの配水管が法定耐用年数を越えるので、更新率を上げていくよう検討している。

## 全体総括

### 経営の健全性

給水収益で経常費用を賄えていないことから料金回収率が低い状況にあるが、山武水道を含む九十九里地域では良質で豊富な水源が無いため遠く利根川に水源を求めていることから、県内の多くの地域での単価より割高となり単価を押し上げる必要となっている。このため、一般会計や千葉県から補助金を頂き水道料金を抑制している状況です。今後、千葉県が進めている県内水道の統合・広域化が実現し、単価が大幅に引き下げられれば経営の健全性に繋がるとされており、末端水道事業者の統合についても積極的に取り組んでいく。

### 施設の効率性

施設利用率は高く、有収率も平均的であるが、有収率を向上させるため、引き続き漏水調査を実施し、計画的に配水管更新を行うこととしている。

### 老朽化の状況

今後、創設期に整備した多くの配水管が法定耐用年数を迎えるので、計画的に配水管を更新することとしている。

平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。